

のもとよしみ 通信

2015年 10月 No.35



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0171 相模原市緑区与瀬1309-1 TEL: 042-682-6301 FAX: 042-682-6302
E-mail iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi

迷走する加山市政、止められない市議会

政令市になって6年目。市政運営も落ち着く頃ですが、残念なことに相次いで職員の不祥事や問題が起きています。下水道使用料等の徴収漏れ、南区選挙管理委員会の不正処理、教員採用試験日の通知誤り、歴史的公文書の誤廃棄、公的年金の支払報告書の処理漏れ、公金の着服…。加えて、9月議会では、公共施設使用料の値上げ、市営斎場の火葬料の有料化、美術館建設の協力金をめぐる調停、麻溝台・新磯野土地地区画整理事業の民間委託など、問題のある議案が提出されました。

わが会派では、疑問点や問題点を質し、具体的な提案を行い、是々非々で採決に臨んだ結果、30の議案に反対（26は施設使用料の改正）しました。しかし、すべての議案が修正もなく可決。さらに、下水道問題の真相究明のため、議会が強い調査権限を持つ100条委員会を設置する動議を出しましたが、賛成少数で否決（P.2参照）。相模原市議会はチェック機能を果たしていると言えるのでしょうか。

今、加山市政は迷走しています。政令市になり、権限や事務は増えましたが、財政的には国への依存度が強まり、借金もどんどん増えていきます。財政が厳しいからと市民に負担を求める一方で、ずさんな事務処理で数億円もの損失を出し、また、橋本駅や相模原駅周辺の広域交流拠点計画では、財政の裏付けや将来ビジョン、費用対効果の検証もないまま、美術館や国際会議場などの建設、都市インフラ整備の検討が進んでいます。さらに、市民協働と言いながら、行政主導で審議会を進めたり、市民の意見は聞き置いただけという姿勢が見られたりします。

のもとは、この事態を打開するために、市の意思決定の透明化、仕事量に見合った職員の配置、マニュアルに頼り過ぎず、自ら考え、行動する職員の育成、ビジョンや目標の共有化、職員の創意工夫や現場の声が活かされる風通しの良い環境づくりなどを粘り強く求めていきます。また、世代間格差や地域間格差を是正し、まちづくりや政策に女性や若者などの多様な意見が反映されるよう提言していきます。会派で力を合わせ、市民のみなさんの負託に応えられるよう、力を尽くします！

第27回 議会報告会のご案内

第1部 防災・減災を考える

土砂災害、集中豪雨、そして地震。いつ起きるかわからない自然災害に備え、個人で地域で学校や職場で、何をしておくべきなのか。相模原市の防災マップや大注目の『東京防災ブック』を活用して、一緒に考えてみませんか。

第2部 今、相模原市で何が起きているのか

下水道などの問題や不祥事、相模原市の財布の中身などについて報告します。みなさんの疑問やご意見も大歓迎。お気軽にお越しください。

日時：11月7日（土）第1部：1時～2時30分
第2部：3時～4時30分

*第1部のみ、第2部のみのご参加も歓迎です。お待ちしております。

場所：藤野中央公民館

参加費：無料



12月議会の日程

11月19日（木）本会議（提案説明）

11月30日（月）本会議（代表質問）

12月1日（火）本会議（代表質問）

3日（木）4日（金） 各常任委員会
7日（月）～9日（水）

17日（木）18日（金） 本会議（一般質問）
21日（月）

22日（火）本会議

*のもとよしみは一般質問をする予定です。





🌻 下水道で計9億円に上る徴収ミス

26年9月、下水道料金を払っていない家があるとの情報から調査を開始。下水道使用料や負担金の徴収漏れが見つかり、市の損失はなんと約4億8千万円！行政監察（市の内部調査）によると、原因は職員のずさんな事務処理、誤った条例解釈、入力ミスなどとのこと。さらに、平成19年度から21年度にも同様の調査を行い、約3100件の徴収漏れを見つけながら公表せず（試算で損失は約4億2千万円）、再発防止策も取られなかったことが判明。当時の書類は、部長決済の文書のコピー1件と集計表1枚のみで、他は残っておらず、パソコン内の電子データで検証が行われました。なぜ文書がないのか、なぜ公表されなかったのか、なぜ再発防止策がとられなかったのか、当時の職員へのヒアリングでも答えが得られていません。



🌻 100条委員会の動議は否決に

議会最終日に、市長は管理監督責任から、給料の3割を1か月減給する議案を提出（約34万円、副市長らも合わせると約170万円）。市の損失額の大きさや過去の反省を活かせず、長く徴収漏れが続いた責任などを考えるとあまりにも軽い処分に思えます（同様の事例で、福知山市の市長は、月給の15%を6か月カット。謝罪会見を行い、市民への謝罪文もHPに掲載。別途48人から任意の寄付を募り、市の損失を補填）。

内部監察の報告書では解明できない数々の疑問点があり、市長に第三者による外部監査を求めましたが、市側は否定。そこで、議会が調査権を持つ100条委員会を設置する動議を会派で出しましたが、10（颯爽の会、共産）対35（自民、民主・市民クラブ、公明）で否決されました。このままでは真相は闇の中。不祥事の根絶や悪しき慣習を改める機会にしたいものです。

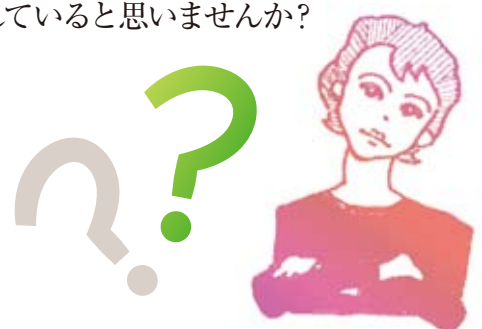
🌻 美術館建設協力金3億円をめくり調停へ

アリオ橋本の一帯は、かつて日本金属工業株式会社（以下、日金工）の工場があった場所。日金工が撤退する際、工業専用地域が都市再生緊急整備地域に変更され、土地の価値は約3倍に上昇したとか。日金工から文化施設の用地と建設協力金の申し出があり（18年2月）、また同時期に絵の寄贈の話があったことから、市は美術館建設の意向を表明しましたが、ほどなく寄贈の話は消滅。それでも加山市長は、20年7月、寄附地に市立美術館を建てることを条件に3億円の寄附をもらう確認書に署名（履行期限は23年3月）しました。その後、期限は26年3月に延長され、土地は寄付されましたが、3億円は支払われず、市は日新製鋼株式会社（日金工は26年4月、3社で合併）を相手に調停を申し立てます。

🌻 美術館2館（橋本と相模原）建設を表明

代表質問では、なぜ文化施設を市立美術館に限定したのか、美術館基本構想検討委員会の最終回（25年7月）で、橋本を建設地とする提言がまとめられたのに、市長への答申では（26年2月）、建設地を相模原駅周辺に見直すよう提言する内容に変わっているのはなぜか、橋本と相模原の2館構想について市長の見解は、寄附を速やかに受け取り、基金に積むことはできなかったのか、相模原の美術館は白紙に戻し、調停に臨むべきではないかなど、市長に質しました。

市長は、相模原（美術館）は、まちづくりの牽引役を担うとともに、新たな市のイメージ形成にも大きな役割を持つ施設となるよう検討を進めたいと答弁。その方針が調停に影響を与えるのではと懸念します。美術品を収集するための基金は、26年度末で4117万円。2館構想はあまりに現実離れしていると思いませんか？



🌸火葬炉使用料は無料から6千円に

現在、相模原市内の火葬件数は、年間約5700件。高齢者の増加で、54年には9000件を超えると予想され、市は新たな斎場を津久井地域に建設する方針です。古淵に市営斎場が建設されてから20年余り、市民の火葬料は無料でしたが、ガス代と電気代の6千円を使用料とする議案が提案されました（減免制度あり。火葬1件のコストは55000円）。

代表質問では、市営斎場が遠い地域への助成を求めました。上野原市や八王子市などでの火葬料は5万円～8万円。助成は一切ありません。合併後、市長は、助成の検討に前向きでしたが、今回は市営斎場を利用しないのはご葬家の選択によるものと答弁。生活圈も経済圏も異なる地域が合併したことへの配慮に欠けています。図書館などの広域利用のように市民サービスを保障する工夫をすべきです。また、今回の改正による使用料の増収分（年間約3000万円）は、用途を明確にするために、新たな斎場をつくるための基金として積むよう提案しましたが、課題が多いとの答弁でした。

実費分のみを使用料とした市の考え方は理解しますし、新たな斎場の建設費用や世代間の負担の公平性も考えねばなりません。しかし、職員の不祥事が続き、その責任があいまいな中で、有料化であること、助成と基金への積み立てが見送られたことから、議案に反対しました。



🌸長期にわたるゼネコンへの丸投げに反対

麻溝台・新磯野土地地区画整理事業（約38ha）のうち、7年間で80億円相当の事業をゼネコン1社に委託したいとの提案。事業全体の資金計画などが示されず、事業費の積算もずさんだったこと、市内業者の入札の機会が失われること、事業費が膨らんでもチェックが困難なことなどから反対しました。

🌸施設の使用料の改定に反対！

公共施設を使わない人もいます。利用者がどれだけ負担するのが適切か、市は「受益者負担の在り方の基本方針」を定め、施設ごとに使用料を計算し、仮料金を設定。現在の使用料と比べて、最大130%の値上げにとどめて料金を改定し、3年ごとに見直して、仮料金に近づけていくとのこと。9月議会では43施設の改定が提案され、年間の増収分は2億4000万円の見込みです。

施設使用料の改定の例

	現在	今回の改定	仮料金
相模原市民会館（ホール）	86,000	111,800	166,274 ～237,534
杜のホールはしもと（ホール）	80,000	104,000	280,990 ～401,414
城山文化ホール（多目的ホール）	18,800	24,400	46,109 ～64,553
小倉テニスコート	1,000	1,300	1,319
相模湖林間公園（野球場）	4,000	5,200	5,778
やまなみ温泉	600	780	1,355
ふじのマレットゴルフ場	100	130	553

わが会派は、この使用料の改正に反対。反対討論で以下の4つを訴えました。①まずは、公共サービスを見直し、それを誰がどこで提供するのが効果的か、公共施設のマネジメントを進めるべき。施設の目的が果たせていない施設の検討や公共資産のムダをなくす方が先。②新たに建設しようとしている施設の整備のルールを市民に明らかにすべき。③使用料の値上げで、親子劇場などの市民活動が続けられなくなったり、施設利用者が減ったりするのでは本末転倒。減免などの政策的な判断が必要。④下水道問題などの責任が取られておらず、市民理解は得られない。

施設利用については、こどもの育つ環境や格差社会の広がり、健康維持や孤立化の防止など、さまざまな視点からの配慮が求められます。どんなまちであるべきか。それが大事ではないでしょうか。



「人口減少時代のハコモノのゆくえ」

相模原市は人口急増都市。必要に迫られ、作り続けてきた公共施設（ハコモノ）が一斉に更新時期を迎えます。今後、公共施設の統廃合などの取り組みが具体化していきます。しかも、これからは人口減少時代。将来世代のことも考えねばなりません。そこで、会派で勉強会を企画し、市民のみなさんにもご参加いただきました。

1回目(8/1)は、堤洋樹氏（前橋工科大学准教授）による公共施設マネジメントの進め方について。2回目(8/8)は、池澤龍三氏（一般社団法人建築保全センター、元佐倉市職員）による佐倉市でのご自身の体験を交えながらの実践編。3回目(8/22)は、松村俊英氏（ジャパンシステム株式会社）による公会計のお話。

求められているのは「施設」ではなく「サービス」。公共施設白書は何がどう問題であったかを考えるきっかけ。公共施設は安全第一。現役世代と将来世代との負担の公平性を考える。災害時のエリアマネジメントを考える。将来を考え、減築しやすい建築物を。今の意思決定が将来に影響する。将来の人が必要な資産にしぼる。固定資産を減らし、自由度をあげていく……。

学んだことをこれからの市の取り組みに生かしていきます！



第1回勉強会の様子
ソレイユさがみにて

安全第一に予算の配分を

道路に草が伸び、危険だからと連絡を受け、草刈りを要請した路線が何本も。JR相模湖駅の跨線橋は手すりがなく、足腰が弱いお年寄りには大変危険。安全第一に予算を配分するよう求めました。



岩手県紫波町

オガールプロジェクト (7/22、23)

人口3万4千人の紫波町。盛岡から電車で21分、紫波中央駅前の町有地（10.7ha）は10年以上塩漬けでしたが、民間による開発で、今年年間80万人が訪れ、公民連携（PPP）の成功例として注目されています。

役場内に公民連携室が設置され、東洋大学と協定を締結。民間会社と大学、町役場で、60万人の商圈をターゲットに、町内外から人が来る都市的施設を検討。民間の投資を呼び込むには、魅力あるコンセプトと確実な資金調達、稼げる事業であることが重要です。「人が減っていく時代に、再開発ビルをつくって、床をつくって、商業施設をつくってもうまくいかない。消費を目的としない人を集める、普遍的な集客装置をつくることで、不動産の価値は高まる」と（株）オガールプラザの岡崎氏。景気に左右されない集客を考えました。

オガール
プラザ



図書館、地域交流センター、子育て応援センター、音楽スタジオ、キッチンスタジオ、バレーボール専用アリーナ（世界で2例目）、地場産物の直売所（紫波マルシェ）、宿泊施設、コンビニなど、まずは入居するものを決めて、建物の大きさを確定。だから、入居率は100%！銀行からの融資も受けられました。民間会社が2階建ての木造建築（100%地域産材）を建設。その後、町が図書館等の公共施設部分を買上げました。隣接して県フットボールセンター、役場庁舎、エネルギーステーション、エコハウスがあります。

成功のカギは、他の自治体との競争ではなく、手つかずのマーケットをみつけ、特化し、稼げる事業をとことん追究したこと。現在は、オガールへの集客をまちの周辺部の活性化につなげる取り組みが始まっています。本市の広域交流拠点計画を検討するにあたり、実に示唆に富んだ視察となりました。